

貸借対照表

2026年 3 月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	80,586	保険契約準備金	5,061
預貯金	80,586	支払備金	1,995
再保険貸	6,022	責任準備金	3,065
その他資産	28,559	代理店借	54
未収金	14,478	その他負債	12,202
前払費用	6,382	未払金	11,026
預け金	7,698	その他の負債	1,176
供託金	13,000	負債の部 合計	17,318
		(純資産の部)	
		資本金	690,000
		資本剰余金	680,000
		資本準備金	680,000
		利益剰余金	△1,259,149
		その他利益剰余金	△1,259,149
		繰越利益剰余金	△1,259,149
		株主資本合計	110,850
		純資産の部 合計	110,850
資 産 の 部 合 計	128,168	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	128,168

損益計算書

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	191,131
保険料等収入	190,180
保険料	154,117
再保険収入	36,063
資産運用収益	355
利息及び配当金等収入	355
その他経常収益	596
その他の経常収益	596
経常費用	294,804
保険金等支払金	81,905
保険金等	34,765
再保険料	47,140
責任準備金等繰入額	2,077
支払備金繰入額	1,216
責任準備金繰入額	860
事業費	210,541
営業費及び一般管理費	196,573
税金	13,476
減価償却費	492
その他経常費用	280
経常損失 (△)	△103,672
特別損失	17,591
減損損失	17,591
税引前当期純損失 (△)	△121,263
法人税及び住民税	1,262
法人税等合計	1,262
当期純損失 (△)	△122,526

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	4 年
-----------	-----

無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 保険契約に関する会計処理

責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第272条の2第2項第4号）に記載された方法に従って計算した金額を計上しています。責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第211条の51に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

3. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 保険料収入に係る収益計上

保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、収納時に当該収納した金額により計上しています。また、2回目以降保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについては、収納時に当該金額により、未収保険料については、回収が確実と見込まれる金額により計上しています。

(2) 保険金等支払金に係る費用計上

保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。なお、支払備金は、保険業法第117条及び保険業法施行規則第211条の47に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

支払備金及び責任準備金の内訳

(1) 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前）	6,651千円
同上に係る出再支払備金	4,655千円
差引	1,995千円

(2) 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	69千円
同上に係る出再普通責任準備金	22千円
差引（イ）	47千円
異常危険準備金（ロ）	3,018千円
計（イ＋ロ）	3,065千円

(損益計算書に関する注記)

収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料	154,117千円
再保険返戻金	11,727千円
計（イ）	165,844千円
再保険料（ロ）	47,140千円
差引（イ－ロ）	118,704千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	34,765千円
回収再保険金	24,335千円
差引	10,429千円

(3) 支払備金繰入額（△は戻入額）

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	6,651千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	5,434千円
差引	1,216千円

(4) 責任準備金繰入額(△は戻入額)

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△5千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	0千円
差引（イ）	△5千円
異常危険準備金繰入額（ロ）	866千円
計（イ＋ロ）	860千円

(5) 利息及び配当金等収入

預貯金利息	355千円
計	355千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金です。
なお、繰延税金資産の回収が見込めないことから、全額評価性引当額を計上しており、繰延税金資産の計上はありません。

(金融商品会計に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預貯金に限定しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
預貯金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 MICIN	被所有 100%	役員の兼務 従業員の出向 受入	出向社員給与 の支払等	60,995	前払費用	4,644
				増資の引受	80,000	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 出向社員に対する給与の支払額は、出向元法人の給与相当額をもとに決定しております。
- (2) 増資の引受価額は、双方協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 809円13銭
2. 1株当たり当期純損失 901円86銭

(重要な後発事象に関する注記)

(第三者割当増資)

当社は、2026年4月27日開催の取締役会において、株式会社MICINに対して第三者割当による新株式発行を行うことについて決議し、2026年5月8日に実行いたしました。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 4,000株
- (2) 払込金額 1株につき 10千円
- (3) 払込金額の総額 40,000千円
- (4) 増加する資本金の額及び資本準備金の額 増加する資本金の額 20,000千円
増加する資本準備金の額 20,000千円
- (5) 払込期日 2026年5月8日
- (6) 割当先 株式会社MICIN
- (7) 資金の使途 運転資金